

令和元年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第17期 第1四半期)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 元年 6月30日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
＜参考資料＞ 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科	目	当 期 末 (令和元年 6月30日)	前 期 末 (平成31年 3月31日)	増 減
I	資産の部			
1.	流動資産			
	未収入金	10,488,374,724	12,960,512,011	△2,472,137,287
	流動資産合計	10,488,374,724	12,960,512,011	△2,472,137,287
2.	固定資産			
(1)	特定資産			
	再資源化預託金等特定資産	933,312,561,865	931,201,122,126	2,111,439,739
	特定資産合計	933,312,561,865	931,201,122,126	2,111,439,739
	固定資産合計	933,312,561,865	931,201,122,126	2,111,439,739
	資産合計	943,800,936,589	944,161,634,137	△360,697,548
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	1,790,687,696	1,414,282,125	376,405,571
	有価証券取得未払金	1,349,377,000	240,436,000	1,108,941,000
	流動負債合計	3,140,064,696	1,654,718,125	1,485,346,571
2.	固定負債			
	再資源化等預託金	847,524,691,330	848,700,636,774	△1,175,945,444
	情報管理預託金	13,572,803,090	13,651,920,940	△79,117,850
	未払再資源化預託金等利息	79,563,377,473	80,154,358,298	△590,980,825
	固定負債合計	940,660,871,893	942,506,916,012	△1,846,044,119
	負債合計	943,800,936,589	944,161,634,137	△360,697,548
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産			
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	943,800,936,589	944,161,634,137	△360,697,548

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	1,275,904,510	1,557,842,291	△281,937,781
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出 のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための負債の減少額	295,967,230	101,034,000	194,933,230
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんの未払再資源化等利息の減少額	45,527,502	14,830,792	30,696,710
承認・認可済特定再資源化預託金等支出 のための負債の減少額計	341,494,732	115,864,792	225,629,940
経常収益計	1,617,399,242	1,673,707,083	△56,307,841
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	1,275,904,510	1,557,842,291	△281,937,781
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰出額（元本分 ）	295,967,230	101,034,000	194,933,230
承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰出額（利息分 ）	45,527,502	14,830,792	30,696,710
他会計への繰出額計	341,494,732	115,864,792	225,629,940
経常費用計	1,617,399,242	1,673,707,083	△56,307,841
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和元年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額		自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	4,668,777,890
		有価証券未収利息		特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,752,561,920
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金		主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,067,034,914
流動資産合計					10,488,374,724
(固定資産) 特定資産	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	}	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	2,633,125,924
		普通預金 みずほ銀行 本店			1,500,000,000
		有価証券 資産管理サービス信託銀行 本店			928,933,043,689
		別段預金 資産管理サービス信託銀行 本店			246,392,252
固定資産合計					933,312,561,865
資産合計					943,800,936,589
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額		自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,719,463,031
		資金管理業務に関する事業会計 未払金		自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	71,216,135
		その他			8,530
	有価証券取得未払金			特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	1,349,377,000
流動負債合計					3,140,064,696

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理法人が自動車製造業者等へ払渡すもの	847,524,691,330
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理法人が情報管理センターへ払渡すもの	13,572,803,090
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理法人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	79,563,377,473
固定負債合計				940,660,871,893
負債合計				943,800,936,589
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成31年 4月 1日 から 令和元年 6月30日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 1 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,663,626,000	2,388,253,131	7,275,372,869	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	55,688,561,000	12,429,834,150	43,258,726,850	
情報管理預託金預り収入	718,042,000	161,180,240	556,861,760	
預託金預り収入計	56,406,603,000	12,591,014,390	43,815,588,610	
事業活動収入計	66,070,229,000	14,979,267,521	51,090,961,479	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	33,596,600,000	8,810,371,850	24,786,228,150	
情報管理預託金払渡支出	637,325,000	168,956,670	468,368,330	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,911,783,000	1,313,668,245	3,598,114,755	
預託金払渡支出計	39,145,708,000	10,292,996,765	28,852,711,235	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	18,043,126,000	4,570,781,934	13,472,344,066	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,899,943,000	507,689,588	1,392,253,412	
預託金輸出返還支出計	19,943,069,000	5,078,471,522	14,864,597,478	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	454,972,498	295,967,230	159,005,268	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	45,527,502	45,527,502	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
事業活動支出計	59,589,277,000	15,712,963,019	43,876,313,981	
事業活動収支差額	6,480,952,000	△733,695,498	7,214,647,498	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	59,924,970,000	15,420,073,594	44,504,896,406	
投資活動収入計	59,924,970,000	15,420,073,594	44,504,896,406	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	66,702,355,000	17,534,920,954	49,167,434,046	
投資活動支出計	66,702,355,000	17,534,920,954	49,167,434,046	
投資活動収支差額	△6,777,385,000	△2,114,847,360	△4,662,537,640	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△296,433,000	△2,848,542,858	2,552,109,858	
前期繰越収支差額	12,470,964,000	11,546,229,886	924,734,114	
次期繰越収支差額	12,174,531,000	8,697,687,028	3,476,843,972	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より45,527,502円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第1四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (平成31年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末残高 (令和元年6月30日現在)
未収入金	12,960,512,011	10,488,374,724
合 計	12,960,512,011	10,488,374,724
未払金	1,414,282,125	1,790,687,696
合 計	1,414,282,125	1,790,687,696
次期繰越収支差額	11,546,229,886	8,697,687,028

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より45,527,502円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	500,500,000	△ 45,527,502	454,972,498
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	45,527,502	45,527,502

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科	目	当 期 末 (令和元年 6月30日)	前 期 末 (平成31年 3月31日)	増 減
I	資産の部			
	資産合計	0	0	0
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	341,494,732	115,864,792	225,629,940
経常収益計	341,494,732	115,864,792	225,629,940
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための費用	341,494,732	115,864,792	225,629,940
経常費用計	341,494,732	115,864,792	225,629,940
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和元年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
固定資産合計				0
資産合計				0
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成31年 4月 1日 から 令和元年 6月30日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 1 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
事業活動収入計	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	128,900,000	0	128,900,000	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	371,600,000	341,494,732	30,105,268	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
事業活動支出計	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
投資活動収入計	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
投資活動支出計	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第1四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (平成31年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末残高 (令和元年6月30日現在)
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和元年 6月30日)	前 期 末 (平成31年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	6,791,131,306	8,247,852,351	△1,456,721,045
未収入金	339,679,135	517,341,283	△177,662,148
仮払金	153,221,299	26,516,052	126,705,247
前払費用	1,171,390	1,271,066	△99,676
貯蔵品	803,880	3,531,518	△2,727,638
流動資産合計	7,286,007,010	8,796,512,270	△1,510,505,260
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	2,267,221,120	0
特定資産合計	2,267,221,120	2,267,221,120	0
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	8,435,691	9,193,271	△757,580
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	16,040,744	16,798,324	△757,580
固定資産合計	2,283,261,864	2,284,019,444	△757,580
資産合計	9,569,268,874	11,080,531,714	△1,511,262,840
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	147,227,798	596,373,448	△449,145,650
仮受金	5,188	100	5,088
預り金	4,067,029,712	4,909,028,740	△841,999,028
賞与引当金	10,731,756	6,400,933	4,330,823
流動負債合計	4,224,994,454	5,511,803,221	△1,286,808,767
負債合計	4,224,994,454	5,511,803,221	△1,286,808,767
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	5,344,274,420	5,568,728,493	△224,454,073
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,267,221,120)	(2,267,221,120)	(0)
正味財産合計	5,344,274,420	5,568,728,493	△224,454,073
負債及び正味財産合計	9,569,268,874	11,080,531,714	△1,511,262,840

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	1,416	557,389	△555,973
② 事業収益			
資金管理料金収益	362,055,860	353,823,190	8,232,670
輸出取戻し手数料収益	108,739,662	119,635,240	△10,895,578
事業収益計	470,795,522	473,458,430	△2,662,908
③ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	312,247,920	105,006,869	207,241,051
④ 雑収益			
受取利息	3,897	8,921	△5,024
還付消費税	26,572,669	4,008,986	22,563,683
雑収益計	26,576,566	4,017,907	22,558,659
経常収益計	809,621,424	583,040,595	226,580,829
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	136,256,740	132,417,578	3,839,162
引取時預託関連費	2,963,850	3,740,672	△776,822
輸出取戻し事業費	129,874,410	107,689,455	22,184,955
システム関連費	95,173,378	97,774,674	△2,601,296
サポート業務運営委託費	571,100,429	155,318,528	415,781,901
理解普及活動費	25,488,570	9,641,172	15,847,398
資金運用管理費	701,717	680,400	21,317
その他の事業費	62,975,600	67,464,474	△4,488,874
事業費計	1,024,534,694	574,726,953	449,807,741
② 管理費			
旅費交通費	40,542	92,047	△51,505
通信運搬費	88,083	74,998	13,085
減価償却費	757,580	757,580	0
消耗品費	1,855,223	120,772	1,734,451
印刷製本費	19,776	2,116	17,660
新聞図書費	16,299	66,527	△50,228
光熱水料費	67,507	56,591	10,916
リース料	14,202	42,240	△28,038
賃借料	3,309,557	3,069,308	240,249
事務所清掃料	86,280	80,400	5,880
修繕費	732,397	650,179	82,218
保険料	26,540	26,540	0
租税公課	800	1,400	△600
支払手数料	42,873	44,165	△1,292
業務研修費	32,881	66,338	△33,457
委託費	759,934	732,298	27,636
監査費用	1,314,360	2,592,000	△1,277,640
顧問料	373,161	376,956	△3,795
雑費	2,808	0	2,808
管理費計	9,540,803	8,852,455	688,348
経常費用計	1,034,075,497	583,579,408	450,496,089
当期経常増減額	△224,454,073	△538,813	△223,915,260
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)	
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△224,454,073	△538,813	△223,915,260
一般正味財産期首残高	5,568,728,493	5,806,548,663	△237,820,170
一般正味財産期末残高	5,344,274,420	5,806,009,850	△461,735,430
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	5,344,274,420	5,806,009,850	△461,735,430

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和元年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	6,486,218,774
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,007,148
		みずほ銀行 本店		13,398
		三菱UFJ信託銀行 本店		10,999
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		4,880,987
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法に預託した金銭の未収分	133,332,590
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未収入金	自動車所有者が資金管理法に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	71,216,135
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	108,482,241
		還付消費税	資金管理法において計算した消費税の還付額	26,572,669
	仮払金	その他		75,500
		理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	100,977,482
		法人管理業務に関する会計 仮払金	事務統括部への仮払い分	52,200,676
	前払費用	その他		43,141
		法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	1,155,023
流動資産合計	貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	16,367
		スマートビットカード	スマートビットカードの未使用分	328,104
				475,776
流動資産合計				7,286,007,010
(固定資産)	特定資産	情報システム刷新 準備資金	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	2,267,221,120
		普通預金 三井住友銀行 東京公務部		
	その他固定資産	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	8,435,691
		長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分 事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431
固定資産合計				2,283,261,864
資産合計				9,569,268,874

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	39,687,001
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	12,386,257
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	9,314,464
		大日本印刷(株)に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	2,090,931
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	82,987,867
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	376,484
		その他	債券管理システム保守費用の未払い分他	384,794
	仮受金			5,188
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,066,658,430
		その他		371,282
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	10,731,756
流動負債合計				4,224,994,454
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				4,224,994,454
正味財産				5,344,274,420

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

平成31年 4月 1日 から 令和元年 6月30日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 1 四半期決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	226,000	1,416	224,584	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,612,682,000	362,055,860	1,250,626,140	
輸出取戻し手数料収入	364,288,000	108,739,662	255,548,338	
事業収入計	1,976,970,000	470,795,522	1,506,174,478	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	128,900,000	0	128,900,000	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	448,626,000	312,247,920	136,378,080	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	30,000	3,897	26,103	
還付消費税収入	25,770,000	26,572,669	△802,669	
雑収入計	25,800,000	26,576,566	△776,566	
事業活動収入計	2,580,522,000	809,621,424	1,770,900,576	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	613,477,000	133,535,486	479,941,514	
引取時預託関連費支出	13,518,000	2,957,466	10,560,534	
輸出取戻し事業費支出	475,311,000	129,874,410	345,436,590	
システム関連費支出	498,072,000	95,173,378	402,898,622	
サポート業務運営委託費支出	657,626,000	571,100,429	86,525,571	
理解普及活動費支出	248,900,000	25,488,570	223,411,430	
資金運用管理費支出	2,781,000	701,717	2,079,283	
その他の事業費支出	253,273,000	55,356,099	197,916,901	
事業費支出計	2,762,958,000	1,014,187,555	1,748,770,445	
② 管理費支出				
会議費支出	134,000	0	134,000	
旅費交通費支出	429,000	40,542	388,458	
通信運搬費支出	333,000	88,083	244,917	
消耗品費支出	2,691,000	1,855,223	835,777	
印刷製本費支出	27,000	19,776	7,224	
新聞図書費支出	121,000	16,299	104,701	
光熱水料費支出	262,000	67,507	194,493	
リース料支出	68,000	14,202	53,798	
賃借料支出	12,869,000	3,309,557	9,559,443	
事務所清掃料支出	353,000	86,280	266,720	
修繕費支出	1,060,000	732,397	327,603	
保険料支出	35,000	26,540	8,460	
租税公課支出	2,000	800	1,200	
支払手数料支出	148,000	42,873	105,127	
業務研修費支出	841,000	32,881	808,119	
委託費支出	3,645,000	759,934	2,885,066	
監査費用支出	14,161,000	1,314,360	12,846,640	
顧問料支出	1,991,000	373,161	1,617,839	
雑支出	20,000	2,808	17,192	
管理費支出計	39,190,000	8,783,223	30,406,777	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	9,200,000	3,288,678	5,911,322	

科	目	年 度 予 算 額	第 1 四半期決算額	差 異	備考
	事業活動支出計	2,811,348,000	1,026,259,456	1,785,088,544	
	事業活動収支差額	△230,826,000	△216,638,032	△14,187,968	
Ⅱ	投資活動収支の部				
1.	投資活動収入				
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出				
①	固定資産取得支出				
	ソフトウェア購入支出	1,387,000	0	1,387,000	
	投資活動支出計	1,387,000	0	1,387,000	
	投資活動収支差額	△1,387,000	0	△1,387,000	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ	予備費支出	100,000,000	-	100,000,000	
	当期収支差額	△332,213,000	△216,638,032	△115,574,968	
	前期繰越収支差額	3,303,932,000	3,287,578,464	16,353,536	
	次期繰越収支差額	2,971,719,000	3,070,940,432	△99,221,432	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第1四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成31年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末残高 (令和元年6月30日現在)
現金預貯金	8,247,852,351	6,791,131,306
未収入金	517,341,283	339,679,135
仮払金	26,516,052	153,221,299
前払費用	1,271,066	1,171,390
合 計	8,792,980,752	7,285,203,130
未払金	596,373,448	147,227,798
仮受金	100	5,188
預り金	4,909,028,740	4,067,029,712
合 計	5,505,402,288	4,214,262,698
次期繰越収支差額	3,287,578,464	3,070,940,432

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当第1四半期会計期間末における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当第1四半期会計期間末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成30年度末)	当期増加額	当期減少額	当第1四半期 会計期間末残高 (令和元年6月末)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	0	0	2,267,221,120
合 計	2,267,221,120	0	0	2,267,221,120

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成30年度末)	当期増加額	当期減少額	当第1四半期 会計期間末残高 (令和元年6月末)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	931,201,122,126	21,501,972,521	19,390,532,782	933,312,561,865
合 計	931,201,122,126	21,501,972,521	19,390,532,782	933,312,561,865

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成30年度末)	当期増加額	当期減少額	当第1四半期 会計期間末残高 (令和元年6月末)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	0	341,494,732	341,494,732	0
合 計	0	341,494,732	341,494,732	0

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当第1四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	(0)	(2,267,221,120)	(0)
合 計	2,267,221,120	(0)	(2,267,221,120)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当第1四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	933,312,561,865	(0)	(0)	(933,312,561,865)
合 計	933,312,561,865	(0)	(0)	(933,312,561,865)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,518,077,090	24,505,292,000	987,214,910
利付国庫債券(10年)第341回	22,334,812,607	23,108,043,000	773,230,393
利付国庫債券(10年)第330回	21,988,794,424	22,858,036,000	869,241,576
その他の国債(68銘柄)	702,033,795,347	719,793,848,730	17,760,053,383
小 計(71銘柄)	769,875,479,468	790,265,219,730	20,389,740,262
地方債			
福岡県平成22年度1回	1,501,089,216	1,518,150,000	17,060,784
栃木県平成22年度1回	1,500,109,582	1,522,350,000	22,240,418
その他の地方債(35銘柄)	11,303,145,573	11,459,217,820	156,072,247
小 計(37銘柄)	14,304,344,371	14,499,717,820	195,373,449
政府保証債			
第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,591,708,633	3,630,000,000	38,291,367
第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,585,823,382	3,666,300,000	80,476,618
その他の政府保証債(147銘柄)	122,099,554,236	124,020,790,200	1,921,235,964
小 計(149銘柄)	129,277,086,251	131,317,090,200	2,040,003,949
その他の有価証券(36銘柄)	15,476,133,599	15,773,127,000	296,993,401
合 計(293銘柄)	928,933,043,689	951,855,154,750	22,922,111,061

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債及び政府保証債は価格変動リスク、地方債、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金及び定期預金による運用を実施している。預金は信用リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。地方債、財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付けを有するものに限定し、また、保有中に規定した格付けより下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

② その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減している。

7. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当第1四半期 会計期間末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	847,524,691,330	16,210,801,691
情報管理預託金	13,572,803,090	68,035,760
未払再資源化預託金等利息	79,563,377,473	2,395,796,997
合 計	940,660,871,893	18,674,634,448

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和元年9月9日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鷺飼千恵 

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31年度の第1四半期会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することにある。また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和元年6月30日現在の平成31年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することにある。また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和元年9月9日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鶴岡千恵 

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成31年4月1日から令和元年6月30日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することにある。また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	2,388,253,131	2,322,367,978	65,885,153	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	12,429,834,150	12,144,583,860	285,250,290	
情報管理預託金預り収入	161,180,240	157,114,360	4,065,880	
預託金預り収入計	12,591,014,390	12,301,698,220	289,316,170	
事業活動収入計	14,979,267,521	14,624,066,198	355,201,323	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	8,810,371,850	8,711,944,510	98,427,340	
情報管理預託金払渡支出	168,956,670	164,192,430	4,764,240	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,313,668,245	1,255,508,299	58,159,946	
預託金払渡支出計	10,292,996,765	10,131,645,239	161,351,526	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	4,570,781,934	3,955,154,680	615,627,254	
未払再資源化預託金等利息支払支出	507,689,588	425,843,645	81,845,943	
預託金輸出返還支出計	5,078,471,522	4,380,998,325	697,473,197	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	295,967,230	101,034,000	194,933,230	
未払再資源化預託金等利息支払支出	45,527,502	14,830,792	30,696,710	
他会計への繰入金支出計	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
事業活動支出計	15,712,963,019	14,628,508,356	1,084,454,663	
事業活動収支差額	△733,695,498	△4,442,158	△729,253,340	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	15,420,073,594	14,632,446,341	787,627,253	
投資活動収入計	15,420,073,594	14,632,446,341	787,627,253	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	17,534,920,954	17,652,233,923	△117,312,969	
投資活動支出計	17,534,920,954	17,652,233,923	△117,312,969	
投資活動収支差額	△2,114,847,360	△3,019,787,582	904,940,222	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△2,848,542,858	△3,024,229,740	175,686,882	
前期繰越収支差額	11,546,229,886	11,827,779,981	△281,550,095	
次期繰越収支差額	8,697,687,028	8,803,550,241	△105,863,213	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
事業活動収入計	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出 承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
事業活動支出計	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
投資活動収入計	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
投資活動支出計	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	1,416	729,651	△728,235	
② 事業収入				
資金管理料金収入	362,055,860	353,823,190	8,232,670	
輸出取戻し手数料収入	108,739,662	119,635,240	△10,895,578	
事業収入計	470,795,522	473,458,430	△2,662,908	
③ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	312,247,920	105,006,869	207,241,051	
④ 雑収入				
受取利息収入	3,897	8,921	△5,024	
還付消費税収入	26,572,669	4,008,986	22,563,683	
雑収入計	26,576,566	4,017,907	22,558,659	
事業活動収入計	809,621,424	583,212,857	226,408,567	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	133,535,486	129,013,332	4,522,154	
引取時預託関連費支出	2,957,466	3,733,364	△775,898	
輸出取戻し事業費支出	129,874,410	107,689,455	22,184,955	
システム関連費支出	95,173,378	97,774,674	△2,601,296	
サポート業務運営委託費支出	571,100,429	155,318,528	415,781,901	
理解普及活動費支出	25,488,570	9,641,172	15,847,398	
資金運用管理費支出	701,717	680,400	21,317	
その他の事業費支出	55,356,099	61,195,099	△5,839,000	
事業費支出計	1,014,187,555	565,046,024	449,141,531	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	40,542	92,047	△51,505	
通信運搬費支出	88,083	74,998	13,085	
消耗品費支出	1,855,223	120,772	1,734,451	
印刷製本費支出	19,776	2,116	17,660	
新聞図書費支出	16,299	66,527	△50,228	
光熱水料費支出	67,507	56,591	10,916	
リース料支出	14,202	42,240	△28,038	
賃借料支出	3,309,557	3,069,308	240,249	
事務所清掃料支出	86,280	80,400	5,880	
修繕費支出	732,397	650,179	82,218	
保険料支出	26,540	26,540	0	
租税公課支出	800	1,400	△600	
支払手数料支出	42,873	44,165	△1,292	
業務研修費支出	32,881	66,338	△33,457	
委託費支出	759,934	732,298	27,636	
監査費用支出	1,314,360	2,592,000	△1,277,640	
顧問料支出	373,161	376,956	△3,795	
雑支出	2,808	0	2,808	
管理費支出計	8,783,223	8,094,875	688,348	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	3,288,678	1,751,308	1,537,370	
事業活動支出計	1,026,259,456	574,892,207	451,367,249	
事業活動収支差額	△216,638,032	8,320,650	△224,958,682	
II 投資活動収支の部				

科	目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月30日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日)	増 減	備考
1.	投資活動収入				
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出				
	投資活動支出計	0	0	0	
	投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
	当期収支差額	△216,638,032	8,320,650	△224,958,682	
	前期繰越収支差額	3,287,578,464	3,519,510,190	△231,931,726	
	次期繰越収支差額	3,070,940,432	3,527,830,840	△456,890,408	